

先送りできない年金改革公明新聞：2004年6月1日

放置なら4.7兆円（2005年度）の赤字に神代公述人 「未納問題で廃案に」は本末転倒参院厚労委が地方公聴会



参院厚生労働委員会は31日午後、年金改革関連法案について横浜市内で地方公聴会を開き、公述人から見解を聞いた。社会保障制度審議会年金部会で部会長代理を務めた与党推薦公述人の神代和俊氏（横浜国立大学名誉教授）は、冒頭の意見陳述で、政府案について「少子高齢化が進む中でも100年間持続可能な制度に改革するもの」と高く評価。同じく与党推薦の鈴木和行氏（神奈川県社会保険委員会連合会会長）も政府案に賛成の立場から見解を述べた。公明党からは渡辺孝男氏が質問した。

公述人との質疑で渡辺氏は、今回の改革を先送りすると、2005年度の1年間だけで年金財政に4兆7000億円の穴が開くことを指摘。「改革先送りは年金財政の悪化を招き、後世代の負担を重くする」と強調し、見解を求めた。これに対し神代氏は「（改革は）一刻の猶予もできないところまできている」とし、鈴木氏も「渡辺氏の主張に同感だ」と述べた。

また、民主党委員が、年金法案の今国会成立に関し、世論調査で「成立を急ぐべきでない」「審議が尽くされていない」との意見が多い点について質問。これに対し、神代氏は「（世論を）すべて正確に反映しているとは思わない。いくらやっても審議は尽きないが、基本的部分は私たちが（社会保障制度審議会の）年金部会で既に2年間やってきている。時間は有限だ。これまでの改革より相当頻繁に議論したのではないか」と述べた。鈴木氏も「先送りすべき問題ではない」と重ねて力説した。

さらに厚労副大臣2人の年金保険料未納問題について民主党委員が意見を求めたのに対し、神代氏は「だからといって今回の改革案を廃案にするのは本末転倒の議論だ。毎年40兆円以上を給付する年金制度を持続可能にする問題であり、その点を配慮いただきたい」と強く訴えた。

